

ま え が き

■平成 26 年度の経済及び財政の状況

平成 26 年度の日本経済をみると、年度前半には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響等により、個人消費等に弱い動きも見られましたが、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、総じてみれば緩やかな回復基調が続きました。

一方、平成 26 年度地方財政計画では、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、前年度を相当程度上回る額を確保するとともに、臨時財政対策債の発行額を抑制するなど、地方財政の健全化が図られました。

■平成 26 年度の決算収支の概要

こうした中、久留米市では、「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」を市政運営の基本姿勢とし、「協働によるまちづくり」を基本的態度としながら、「中期市政運営方針（暫定版）」に掲げる次の 8 つの重点施策を積極的に推進しました。

その主な事業は次のとおりです。

◆超高齢社会に対応した都市づくり

中心市街地の再整備、低床バス導入費用助成、自転車利用環境整備、見守りネットワークの推進、成年後見センター開設、定住促進事業など

◆未来を担う人づくり

入院に係る医療費助成の中学 3 年生までの拡大、妊婦歯科健康診査、普通教室への空調機設置やトイレのドライ化等学校教育環境の整備、民間保育所及び認定こども園施設整備費助成、学童保育所施設整備など

◆人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

人権・同和教育の推進、人権啓発の推進、児童虐待防止対策、男女共同参画の啓発推進、DV 防止対策など

◆健康で安心して暮らせるまちづくり

生活習慣病予防支援、重症心身障害児・者在宅生活相談支援、特別支援学校に在籍する児童生徒の医療的ケア対応の拡充など

◆安全に暮らせるまちづくり

セーフコミュニティの取り組み推進、学校周辺・通学路の安全対策、地域防犯の推進、街頭防犯カメラ設置、総合的な自殺対策事業、防災対策の強化拡充、北部一般廃棄物処理施設（宮ノ陣クリーンセンター）整備、ごみ減量・分別リサイクルの推進など

◆文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり

久留米シティプラザ開館に向けた気運醸成のための情報発信及びプレ事業、音楽によるまちづくりの推進、総合武道館整備、生涯スポーツ振興体制整備など

◆特長を活かした地域産業の元気づくり

輸出に取り組む農業者支援、久留米産農産物のブランド化による販売力強化、多様な担い手の育成、安全安心な農村環境づくり、消費税引き上げに対応した中小企業支援、地域商業活性化

の支援、国際経済交流の拡充、新たな産業団地の整備方針の策定、若年者や長期離職者への就労支援策の充実など

◆広域求心力づくり

久留米シティプラザ及び六ツ門周辺環境の整備、くるめシンボルロードの整備、シティプロモーションの推進、MICE誘致の推進、レンタサイクル等の活用による地域密着観光の推進、観光プロモーション、国際観光の推進など

この結果、平成26年度の一般会計歳出総額は1,343億366万円で、対前年度比6.0%増となりました。義務的経費では、人件費が退職手当の減等により対前年度比2.7%の減となりましたが、扶助費及び公債費は前年度に引き続き増加しました。また、普通建設事業費は、久留米市の将来の持続的な発展を見据え、「久留米シティプラザ」や「北部一般廃棄物処理施設」の整備など大規模プロジェクト事業を着実に推進したことなどにより、対前年度比36.2%の増となりました。

一方、歳入総額は1,359億208万円で、歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税の増収等により対前年度比0.7%の増となりましたが、地方交付税は市税の増収による基準財政収入額の増などにより対前年度比1.3%の減となりました。また、繰入金は、地域経済活性化元気基金や地域振興基金を始めとする特定目的のための基金から40億7,914万円の繰り入れを行いました。また、繰入金は、主要4基金(財政調整基金・都市建設基金・土地開発基金・減債基金)からの繰り入れは行わず、「決算時点での主要4基金取り崩しゼロ」を達成できました。

その結果、形式収支は15億9,842万円、実質収支は9億175万円の黒字となりました。

なお、経常収支比率は、前年度に比べ2.2ポイント上昇し94.6%になりました。これは、保育所運営費など扶助費の増加や、消費税率引上げに伴う経費増などが主な要因です。

また、平成26年度末の地方債残高は、普通建設事業の増等により、前年度末に比べ3.8%、48億6,378万円増加しましたが、臨時財政対策債(地方交付税の不足分の穴埋めとして借り入れ、返済額全額が地方交付税措置される地方債)の残高を除くと、前年度末に比べ2.1%、17億4,757万円の増加となります。

このほか、国民健康保険事業など12の特別会計の歳出決算額は、総額788億9,915万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

■財政運営の展望

久留米市の財政を取り巻く環境は、市税の大幅な増収は見込まれない中で、市町合併に伴う普通交付税算定の特例である「合併算定替」が平成27年度から段階的に縮減される一方で、超高齢社会の到来による社会保障関係経費の増加や、老朽化の進む公共施設の維持・更新費用の増加など、ますます厳しい状況になるものと思われま

す。このような状況の中でも、市民生活の向上、地域の浮揚に必要な事業は時機を逸することなく実施し、人口減少と地域経済の縮小の克服に向けて、久留米市の将来を見据えた中長期的な課題にも積極的に取り組んでいく必要があります。

このような認識のもと、今後とも、引き続き事業の選択と集中を進めるとともに、コスト意識を徹底したさらなる事務事業の効率化や公共施設管理の最適化など行財政改革の取り組みを徹底します。また、税源の涵養や国の交付金の活用など財源の確保にも最大限の工夫を行い、「住民の福祉の増進」と「健全財政の堅持」の両立を目指した財政運営に努めていきます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

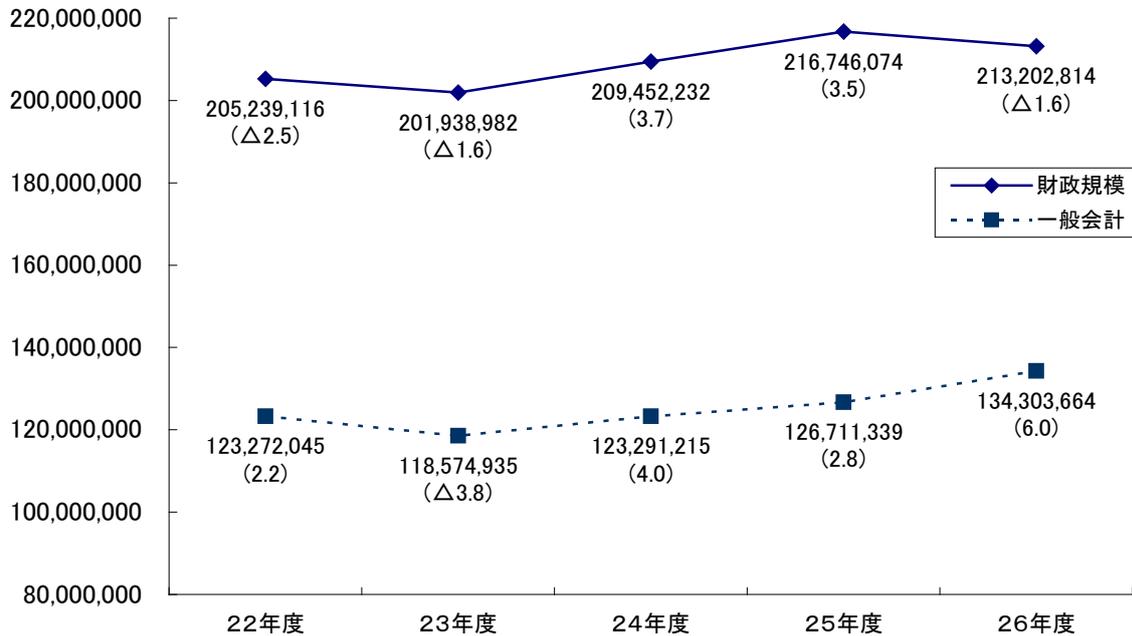
区 分		平成22年度	伸 率	平成23年度	伸 率	平成24年度	伸 率	平成25年度	伸 率	平成26年度	伸 率
一 般 会 計	歳 入	125,188,958	2.1	121,497,753	-2.9	125,234,941	3.1	129,798,365	3.6	135,902,089	4.7
	歳 出	123,272,045	2.2	118,574,935	-3.8	123,291,215	4.0	126,711,339	2.8	134,303,664	6.0
国民健康保険事業	歳 入	35,192,102	1.1	35,330,733	0.4	35,744,431	1.2	36,062,455	0.9	35,746,142	-0.9
	歳 出	34,973,339	3.2	34,905,549	-0.2	35,584,351	1.9	36,045,222	1.3	35,717,627	-0.9
競輪事業	歳 入	13,613,933	15.9	15,038,122	10.5	15,011,200	-0.2	16,718,186	11.4	15,645,826	-6.4
	歳 出	13,190,778	16.2	14,455,852	9.6	14,417,139	-0.3	16,140,303	12.0	15,068,245	-6.6
中央卸売市場事業	歳 入	579,819	14.7	285,084	-50.8	330,750	16.0	328,728	-0.6	358,979	9.2
	歳 出	562,128	34.4	270,228	-51.9	302,765	12.0	317,521	4.9	347,340	9.4
住宅新築資金等貸付事業	歳 入	76,574	25.0	85,161	11.2	73,285	-13.9	67,416	-8.0	80,535	19.5
	歳 出	14,832	21.6	19,600	32.1	13,506	-31.1	13,177	-2.4	3,464	-73.7
下水道事業	歳 入	9,914,964	-25.3	9,687,592	-2.3	10,297,204	6.3	10,958,855	6.4		皆減
	歳 出	9,795,173	-25.4	9,590,410	-2.1	10,181,423	6.2	10,615,525	4.3		皆減
市営駐車場事業	歳 入	9,634	16.8	6,937	-28.0	28,271	307.5	478,261	1,591.7	41,761	-91.3
	歳 出	6,178	26.3	3,517	-43.1	24,963	609.8	475,114	1,803.3	33,456	-93.0
老人保健事業	歳 入	268,953	-5.4		皆減						
	歳 出	268,953	896.3		皆減						
介護保険事業	歳 入	19,682,059	1.4	20,260,290	2.9	21,382,562	5.5	22,344,942	4.5	23,416,385	4.8
	歳 出	19,460,086	1.9	20,222,452	3.9	21,164,821	4.7	22,023,251	4.1	23,009,754	4.5
簡易水道事業	歳 入	11,302	1.4	10,539	-6.8	23,585	123.8	19,959	-15.4	24,916	24.8
	歳 出	11,228	1.5	10,468	-6.8	23,445	124.0	19,632	-16.3	24,694	25.8
地方卸売市場事業	歳 入	14,131	22.3	17,201	21.7	19,857	15.4	17,028	-14.2	19,105	12.2
	歳 出	3,403	-13.0	3,791	11.4	9,275	144.7	4,551	-50.9	7,903	73.7
農業集落排水事業	歳 入	300,020	50.9	416,428	38.8	674,070	61.9	512,710	-23.9	703,209	37.2
	歳 出	276,515	59.0	393,262	42.2	652,018	65.8	490,021	-24.8	680,249	38.8
特定地域生活排水処理事業	歳 入	159,335	-10.7	182,136	14.3	204,222	12.1	206,145	0.9	206,783	0.3
	歳 出	157,070	-7.6	171,395	9.1	193,422	12.9	193,528	0.1	193,937	0.2
後期高齢者医療事業	歳 入	3,212,331	6.0	3,282,665	2.2	3,601,643	9.7	3,691,445	2.5	3,829,748	3.7
	歳 出	3,141,390	5.9	3,198,437	1.8	3,492,593	9.2	3,612,270	3.4	3,731,388	3.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	133,480	-6.0	153,252	14.8	155,449	1.4	175,717	13.0	184,603	5.1
	歳 出	105,998	13.0	119,086	12.3	101,296	-14.9	84,620	-16.5	81,093	-4.2
計	歳 入	83,168,637	-9.8	84,756,140	1.9	87,546,529	3.3	91,581,847	4.6	80,257,992	-12.4
	歳 出	81,967,071	-8.8	83,364,047	1.7	86,161,017	3.4	90,034,735	4.5	78,899,150	-12.4
合 計	歳 入	208,357,595	-3.0	206,253,893	-1.0	212,781,470	3.2	221,380,212	4.0	216,160,081	-2.4
	歳 出	205,239,116	-2.5	201,938,982	-1.6	209,452,232	3.7	216,746,074	3.5	213,202,814	-1.6

※下水道事業は、平成26年4月1日より特別会計から公営企業会計へ移行

久留米市財政規模の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



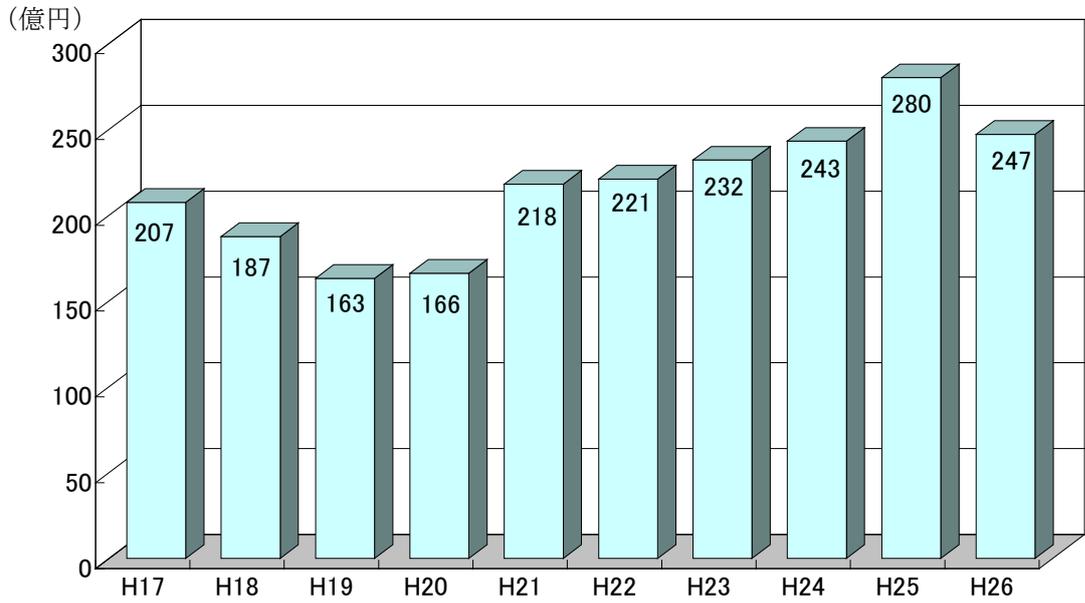
平成26年度 職員数

(単位：人)

区 分		定 員※	実 員		
		26年4月1日現在	26年4月1日現在	27年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 1 3	1, 3 3 0	1, 3 1 1	△ 1 9
	事務局・委員会等の職員	3 7	3 5	3 7	2
	教育関係職員	3 0 1	2 9 8	3 0 1	3
	計	1, 6 5 1	1, 6 6 3	1, 6 4 9	△ 1 4
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 7	4 5	4 6	1
	競 輪 事 業	8	8	9	1
	中央卸売市場事業	6	5	6	1
	介護保険事業	4 3	4 2	4 3	1
	農業集落排水事業	3	3	3	
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	
	後期高齢者医療事業	4	3	3	
計	1 1 3	1 0 8	1 1 2	4	

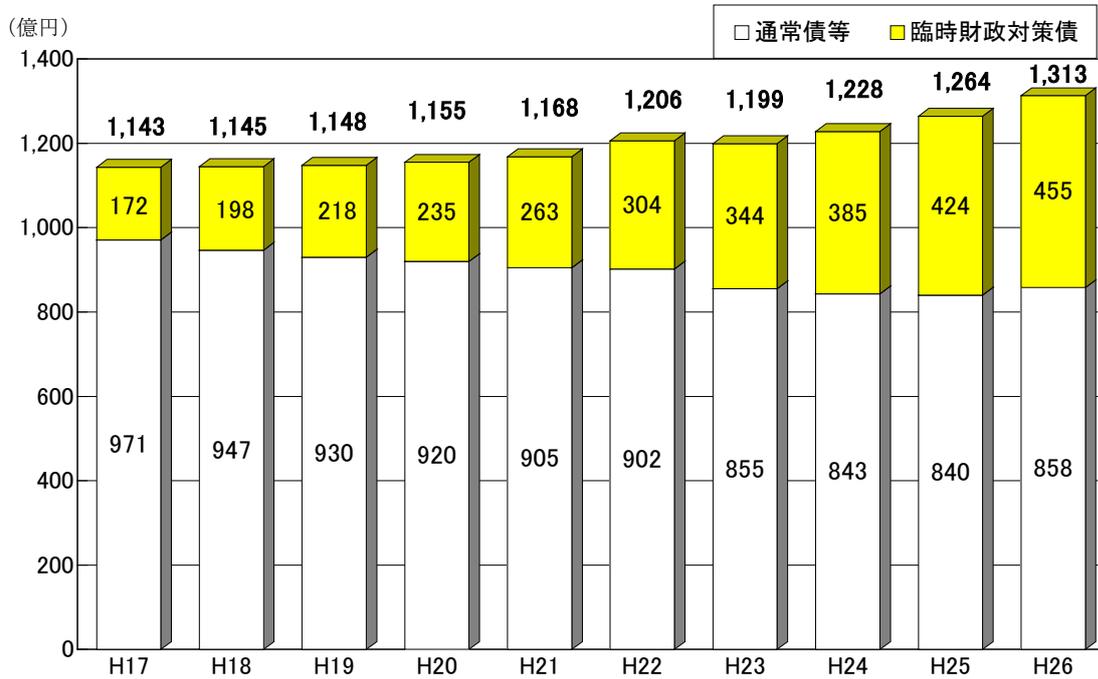
※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。県からの派遣職員 1 人及び短時間勤務職員を除く。

久留米市基金残高の推移（一般会計）



※各年度、5月末現在の残高を表示

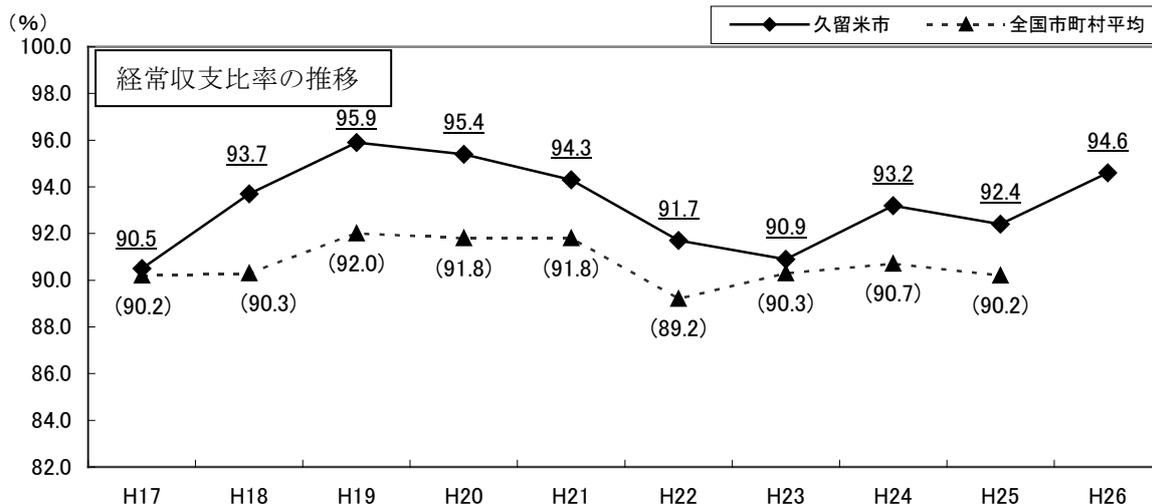
久留米市市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債

国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

久留米市財政指標の推移

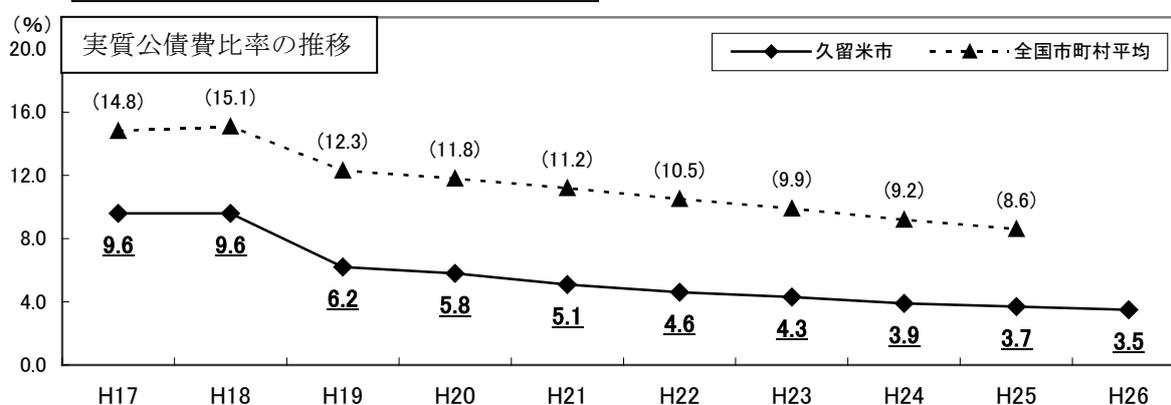


◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

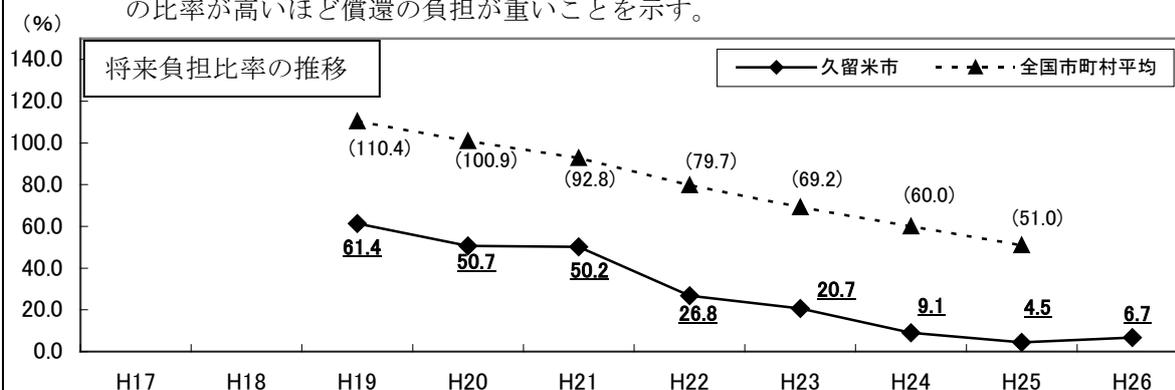
【健全化判断比率】 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成 19 年法律第 94 号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率
市税	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2	39,615,709	30.5	2.8	39,889,688	29.4	0.7
地方譲与税	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3	818,753	0.6	-4.6	787,056	0.6	-3.9
利子割交付金	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8	82,112	0.1	-1.7	80,159	0.1	-2.4
配当割交付金	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5	136,908	0.1	111.2	255,581	0.2	86.7
株式等譲渡所得割交付金	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8	206,384	0.2	1,133.2	142,739	0.1	-30.8
地方消費税交付金	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1	2,921,933	2.3	-0.9	3,544,799	2.6	21.3
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0	9,252	0.0	-0.3	8,973	0.0	-3.0
自動車取得税交付金	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6	276,786	0.2	-10.8	124,497	0.1	-55.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7	109,130	0.1	4.4	104,127	0.1	-4.6
地方特例交付金	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0	141,283	0.1	5.7	147,346	0.1	4.3
地方交付税	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9	22,935,045	17.7	-1.4	22,636,665	16.7	-1.3
交通安全対策特別交付金	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9	74,331	0.1	-3.7	68,246	0.1	-8.2
分担金及び負担金	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0	1,663,543	1.3	1.5	1,660,168	1.2	-0.2
使用料及び手数料	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4	1,925,863	1.5	3.3	1,978,645	1.5	2.7
国庫支出金	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1	28,306,081	21.8	29.3	27,624,450	20.3	-2.4
県支出金	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8	6,451,109	5.0	-14.9	7,146,155	5.3	10.8
財産収入	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1	380,477	0.3	-6.9	267,396	0.2	-29.7
寄附金	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3	288,033	0.2	268.9	421,702	0.3	46.4
繰入金	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1	1,203,077	0.9	80.9	4,153,775	3.1	245.3
繰越金	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5	1,943,726	1.5	-33.5	3,087,026	2.3	58.8
諸収入	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0	5,355,800	4.1	-31.2	5,353,786	3.9	0.0
市債	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6	14,953,030	11.5	6.9	16,419,110	12.1	9.8
歳入合計	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1	129,798,365	100.0	3.6	135,902,089	100.0	4.7

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2	39,615,709	30.5	2.8	39,889,688	29.4	0.7
	分担金及び負担金	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0	1,663,543	1.3	1.5	1,660,168	1.2	-0.2
	使用料及び手数料	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4	1,925,863	1.5	3.3	1,978,645	1.5	2.7
	財産収入	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1	380,477	0.3	-6.9	267,396	0.2	-29.7
	寄附金	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3	288,033	0.2	268.9	421,702	0.3	46.4
	繰入金	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1	1,203,077	0.9	80.9	4,153,775	3.1	245.3
	繰越金	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5	1,943,726	1.5	-33.5	3,087,026	2.3	58.8
	諸収入	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0	5,355,800	4.1	-31.2	5,353,786	3.9	0.0
	小 計	53,461,565	42.7	-11.3	54,603,684	44.9	2.1	53,903,282	43.0	-1.3	52,376,228	40.4	-2.8	56,812,186	41.8	8.5
依存財源	地方譲与税	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3	818,753	0.6	-4.6	787,056	0.6	-3.9
	利子割交付金	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8	82,112	0.1	-1.7	80,159	0.1	-2.4
	配当割交付金	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5	136,908	0.1	111.2	255,581	0.2	86.7
	株式等譲渡所得割交付金	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8	206,384	0.2	1,133.2	142,739	0.1	-30.8
	地方消費税交付金	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1	2,921,933	2.3	-0.9	3,544,799	2.6	21.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0	9,252	0.0	-0.3	8,973	0.0	-3.0
	自動車取得税交付金	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6	276,786	0.2	-10.8	124,497	0.1	-55.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7	109,130	0.1	4.4	104,127	0.1	-4.6
	地方特例交付金	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0	141,283	0.1	5.7	147,346	0.1	4.3
	地方交付税	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9	22,935,045	17.7	-1.4	22,636,665	16.7	-1.3
	交通安全対策特別交付金	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9	74,331	0.1	-3.7	68,246	0.1	-8.2
	国庫支出金	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1	28,306,081	21.8	29.3	27,624,450	20.3	-2.4
	県支出金	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8	6,451,109	5.0	-14.9	7,146,155	5.3	10.8
市債	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6	14,953,030	11.5	6.9	16,419,110	12.1	9.8	
小 計	71,727,393	57.3	15.1	66,894,069	55.1	-6.7	71,331,659	57.0	6.6	77,422,137	59.6	8.5	79,089,903	58.2	2.2	
合 計	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1	129,798,365	100.0	3.6	135,902,089	100.0	4.7	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率
1. 議会費	633,067	0.5	-2.7	799,489	0.7	26.3	701,861	0.6	-12.2	670,073	0.5	-4.5	674,206	0.5	0.6
2. 総務費	13,734,984	11.1	-29.0	13,077,013	11.0	-4.8	13,974,150	11.3	6.9	14,947,806	11.8	7.0	10,837,321	8.1	-27.5
3. 民生費	44,686,470	36.3	17.4	46,086,268	38.9	3.1	48,645,353	39.5	5.6	48,084,444	37.9	-1.2	52,137,399	38.8	8.4
4. 衛生費	7,957,331	6.5	-11.3	8,940,028	7.5	12.3	9,576,710	7.8	7.1	8,455,014	6.7	-11.7	11,654,238	8.7	37.8
5. 労働費	345,369	0.3	-5.3	368,229	0.3	6.6	371,726	0.3	0.9	481,067	0.4	29.4	503,032	0.4	4.6
6. 農林水産業費	2,777,161	2.3	-11.9	2,665,398	2.2	-4.0	3,171,658	2.6	19.0	3,267,723	2.6	3.0	2,951,231	2.2	-9.7
7. 商工費	8,935,696	7.2	-7.9	7,837,816	6.6	-12.3	6,913,274	5.6	-11.8	5,764,108	4.5	-16.6	6,308,247	4.7	9.4
8. 土木費	12,420,059	10.1	-10.3	11,623,134	9.8	-6.4	11,752,961	9.5	1.1	13,305,604	10.5	13.2	12,589,201	9.4	-5.4
9. 消防費	2,937,574	2.4	-6.6	2,884,402	2.4	-1.8	2,847,719	2.3	-1.3	2,814,687	2.2	-1.2	2,966,096	2.2	5.4
10. 教育費	16,449,322	13.3	33.4	11,553,945	9.7	-29.8	12,183,673	9.9	5.5	15,800,665	12.5	29.7	20,730,148	15.4	31.2
11. 災害復旧費	44,565	0.0	-54.8	0	0.0	皆減	426,316	0.3	皆増	238,089	0.2	-44.2	7,683	0.0	-96.8
12. 公債費	11,403,342	9.3	4.0	12,335,964	10.4	8.2	12,719,411	10.3	3.1	12,878,969	10.2	1.3	12,942,390	9.6	0.5
13. 諸支出金	947,105	0.8	1,726.0	403,249	0.3	-57.4	6,403	0.0	-98.4	3,090	0.0	-51.7	2,472	0.0	-20.0
歳 出 合 計	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0	126,711,339	100.0	2.8	134,303,664	100.0	6.0

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	構成比	伸率	平成23年度	構成比	伸率	平成24年度	構成比	伸率	平成25年度	構成比	伸率	平成26年度	構成比	伸率
人件費	16,755,964	13.6	-1.7	16,252,890	13.7	-3.0	16,376,403	13.3	0.8	14,900,653	11.8	-9.0	14,491,432	10.8	-2.7
扶助費	29,049,031	23.6	23.1	31,057,472	26.2	6.9	31,935,438	25.9	2.8	32,804,764	25.9	2.7	34,829,631	25.9	6.2
公債費	11,448,322	9.3	4.4	12,300,921	10.4	7.4	12,639,371	10.3	2.8	12,838,934	10.1	1.6	12,942,360	9.6	0.8
物件費	13,321,153	10.8	4.2	14,273,280	12.0	7.1	13,958,074	11.3	-2.2	13,896,086	11.0	-0.4	15,130,945	11.3	8.9
維持補修費	1,248,385	1.0	-11.0	1,370,264	1.2	9.8	1,369,533	1.1	-0.1	1,226,047	1.0	-10.5	1,337,956	1.0	9.1
補助費等	9,327,885	7.6	-29.9	9,122,870	7.7	-2.2	9,728,936	7.9	6.6	10,165,839	8.0	4.5	11,417,057	8.5	12.3
積立金	1,410,967	1.1	-77.0	2,626,228	2.2	86.1	1,686,084	1.4	-35.8	4,805,586	3.8	185.0	707,190	0.5	-85.3
投資及び出資金	61,583	0.0	-32.9	99,825	0.1	62.1	51,448	0.0	-48.5	99,772	0.1	93.9	108,180	0.1	8.4
貸付金	7,497,214	6.1	-4.8	6,566,930	5.5	-12.4	5,472,690	4.4	-16.7	4,103,390	3.2	-25.0	4,767,986	3.6	16.2
繰出金	10,824,395	8.8	7.2	11,051,225	9.3	2.1	11,376,073	9.2	2.9	11,461,367	9.0	0.7	11,108,261	8.3	-3.1
普通建設事業費	22,272,889	18.1	29.0	13,838,632	11.7	-37.9	18,104,097	14.7	30.8	20,154,286	15.9	11.3	27,454,983	20.4	36.2
災害復旧費	54,257	0.0	-47.2	14,398	0.0	-73.5	593,068	0.5	4,019.1	254,615	0.2	-57.1	7,683	0.0	-97.0
歳出合計	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0	126,711,339	100.0	2.8	134,303,664	100.0	6.0

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
1	歳 入 総 額	125,188,958	121,497,753	125,234,941	129,798,365	135,902,089	
2	歳 出 総 額	123,272,045	118,574,935	123,291,215	126,711,339	134,303,664	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,916,913	2,922,818	1,943,726	3,087,026	1,598,425	
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	101,495	468,376	32,390	374,238	370,941
	(2) 繰越明許費繰越額	842,827	1,422,480	853,204	1,415,262	325,730	
	(3) 事故繰越し繰越額		1,155	5,514	64,310		
	計	944,322	1,892,011	891,108	1,853,810	696,671	
5	実 質 収 支 額	972,591	1,030,807	1,052,618	1,233,216	901,754	
6	実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額						